

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
16	障害者総合支援法による地域生活支援事業の実施に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

伊豆の国市は、地域生活支援事業に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

静岡県伊豆の国市長

公表日

令和2年3月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	障害者総合支援法による地域生活支援事業の実施に関する事務
②事務の概要	【事務の概要】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域生活支援事業に関する事務を行うものである。 【特定個人情報を取り扱う事務の具体的な内容】 ① 支給申請の受付 ② 支給決定内容の審査 ③ 利用者負担額の算定 ④ 決定通知の送付
③システムの名称	① 総合福祉事務支援システム ② 団体内統合宛名システム ③ 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
総合福祉事務支援システム情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一 84の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第60条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第7号 別表第二 108の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第55条 【情報提供の根拠】 情報提供は行わない。
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民福祉部 福祉事務所 障がい福祉課
②所属長の役職名	障がい福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	伊豆の国市役所 市民福祉部 福祉事務所 障がい福祉課 郵便番号: 410-2396 住所: 静岡県伊豆の国市田京299番地の6 電話: 0558-76-8007 ファックス: 0558-76-8029 E-mail: shoufuku@city.izunokuni.shizuoka.jp
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	伊豆の国市役所 市民福祉部 福祉事務所 障がい福祉課 郵便番号: 410-2396 住所: 静岡県伊豆の国市田京299番地の6 電話: 0558-76-8007 ファックス: 0558-76-8029 E-mail: shoufuku@city.izunokuni.shizuoka.jp

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年1月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年1月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年1月31日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	当該事務は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域生活支援事業に関する事務を行うものである。番号法においては、別表第一の84の項の規定のとおり、地域生活支援対象者の情報管理において個人番号を用いることとなる。また、中間サーバーを通じ、総合福祉事務支援システムのシステムとデータの受け渡しを行うことで、番号法別表第二に基づく特定個人情報の照会と提供等の業務を行う。	【事務の概要】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域生活支援事業に関する事務を行うものである。 【特定個人情報を取り扱う事務の具体的な内容】 ① 支給申請の受付 ② 支給決定内容の審査 ③ 利用者負担額の算定 ④ 決定通知の送付	事後	評価書の見直しの実施
平成29年1月31日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	(1)総合福祉事務支援システム (2)中間サーバー	① 総合福祉事務支援システム ② 団体内統合宛名システム ③ 中間サーバー	事後	評価書の見直しの実施
平成29年1月31日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 及び別表第一の84の項(都道府県知事又は市町村長 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの)	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一 84の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第60条	事後	評価書の見直しの実施
平成29年1月31日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	1. 情報照会に関する根拠 番号法別表第二第108項、第109項、第110項 2. 情報提供に関する根拠 番号法別表第二第16項、第26項、第56の2項、第57項、第87項、第116項	【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第7号 別表第二 108の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第55条 【情報提供の根拠】 情報提供は行わない。	事後	評価書の見直しの実施
平成29年1月31日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	障がい福祉課 小森 茂	障がい福祉課長 柳本 加代子	事後	平成28年4月1日人事異動に伴う変更
平成29年1月31日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	伊豆の国市役所 総務部 総務課 行政室 郵便番号:410-2292 住所:静岡県伊豆の国市長岡340番地の1 電話:055-948-1411 ファックス:055-948-1169 E-mail:soumu@city.izunokuni.shizuoka.jp	伊豆の国市役所 市民福祉部 福祉事務所 障がい福祉課 郵便番号:410-2396 住所:静岡県伊豆の国市大仁田京299番地の6 電話:0558-76-8007 ファックス:0558-76-8029 E-mail:shoufuku@city.izunokuni.shizuoka.jp	事後	評価書の見直しの実施

